①地震・津波災害からの復旧・復興

- 〇 東日本大震災では、農林水産関係全体で<u>約2兆4千億円の被害が発生</u>。
- 〇 阪神大震災の時の農林水産関係被害の約26倍、新潟県中越地震の約18倍。

<東日本大震災における農林水産関係の被害>

合計 2兆3.841億円

農林業関係被害

特に津波によって、6県(青森県、岩手県、 宮城県、福島県、茨城県、千葉県)を中心に、 総計2. 1万haに及ぶ農地に被害が発生

被害額合計:1兆1.204億円

農地(18,186箇所)	4,006億円
農業用施設等(17,906箇所) (水路、揚水機、集落排水施設等)	4,408億円
農作物、家畜等	142億円
農業・畜産関係施設等 (農業倉庫、ハウス、畜舎、堆肥舎等)	493億円
林野関係 (林地荒廃、治山施設、林道施設、木材加 工流通施設等)	2,155億円

水産業関係被害

全国の漁業生産量の5割を占める7道県(北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、 茨城県、千葉県)を中心に大きな被害

被害額合計:1兆2.637 億円

漁船(28,612隻) 全国21都道県の漁船に被害 (岩手,宮城福島では約9割が被災)	1,822億円
漁港施設(319漁港) 7道県の漁港の約4割 (岩手宮城福島のほぼ全て)	8,230億円
養殖関係 (うち 養殖施設) (うち 養殖物)	1,335億円 (738億円) (597億円)
共 同利用施設 (1,725施設)	1,249億円

※ 本表に掲げた被害のほか、民間企業が所有する水産加工施設や製氷冷 凍冷蔵施設等に約1,600億円の被害がある(水産加工団体等からの聞き取り)。

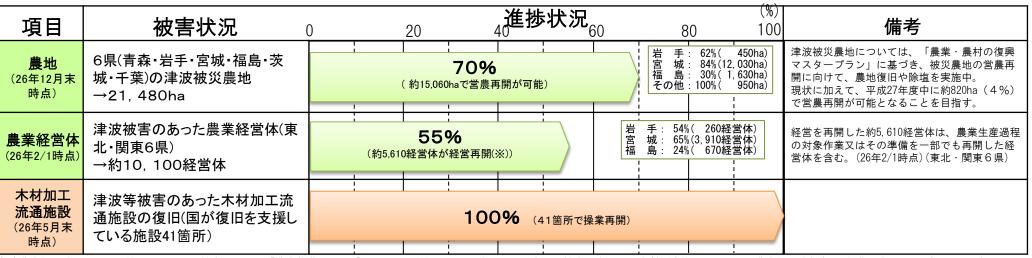
東日本大震災からの農林水産業の復旧状況(1)

MAFF

- 津波被災農地については、計画的に復旧事業を進めているところ。
- 平成26年度中に津波被災農地の約7割で営農再開が可能となった。

【残された課題】

農地復旧と大区画化の一体的な実施を予定している地区や被害が甚大な地区等の農地について、復旧を推進。



(※)農業経営体の再開状況等については、被害のあった「農業集落」又は「市町村」を単位として、職員が関係者から被害や復旧の程度(割合)等を聞き取り、農業経営体数(2010年農林業センサス)を用いて推計した。

農地の復旧事例 (仙台市)







(提供:仙台市)

合板工場の復旧事例(宮城県石巻市)



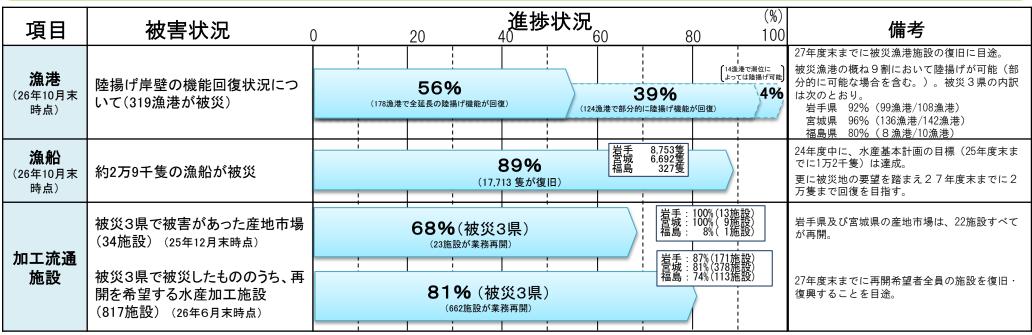
東日本大震災からの農林水産業の復旧状況②

MAFF

- 〇 漁港については、27年度末までに被災した漁港施設の復旧に目途。水産加工施設も約8割で業務再開。
- 〇 養殖施設は約9割(67,930施設/76,193施設)(26年9月末)で、大型定置網は約9割(136ヶ統/146ヶ統)(26年10月末)で復旧。
- 漁業集落防災強化事業(37地区)では、全地区(37地区)で事業費を措置、約7割(27地区)で着工、約4割(13地区)で完了(26年9月末)。

【残された課題】

- ・漁港の復旧については、技術者・技能者や資材の不足及びそれらによる労務費や資材価格の上昇等を原因とした入札不調の発生。
- ・操業再開を希望する漁業者への漁船の供給は進んできているが、本格的な操業再開に向け福島県の漁業者への支援を継続することが必要。
- ・業務を再開した水産加工施設について、震災により失った販路の回復や新規開拓。



岸壁の復旧事例(岩手県田野畑村:島の越漁港)





水産加工施設の復旧事例(岩手県陸前高田市)





東日本大震災からの農林水産業の復旧状況③

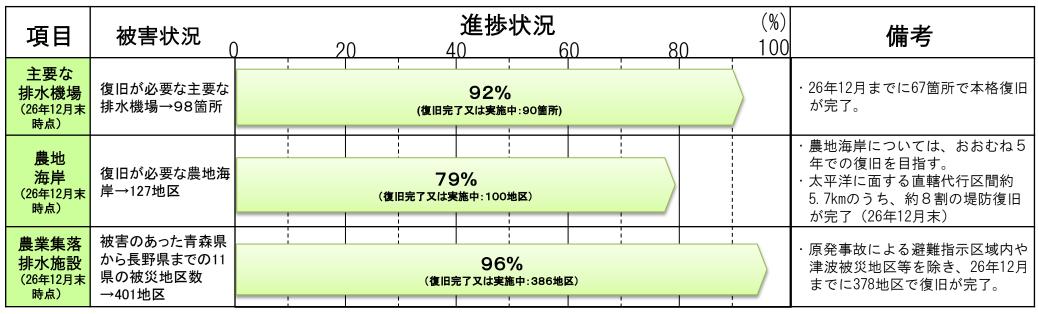
MAFF

- 主要な排水機場については、<u>約9割で復旧を完了又は実施中</u>。
- 農地海岸については、<u>約8割で復旧を完了又は実施中</u>。
- 農業集落排水施設については、避難指示区域の地区等を除き、

 おおむね復旧完了又は実施中。

【残された課題】

避難指示解除の見込みや除染の工程等を踏まえた、避難指示区域内の排水機場や農地海岸、農業集落排水施設の早期復旧。



排水機場の復旧事例(仙台東地区)

農地海岸の復旧事例(亘理・山元農地海岸地区)











